

<研究ノート>

インドネシアからの訪日教育旅行の試みと課題

金久保紀子*・ルッシー リドワン ノバリダ**・亀田 千里*

A Study on Japan Educational Travel from Indonesia

KANAKUBO Noriko*, Lussy Ridwan Novarida** and KAMEDA Chisato*

抄 録

インドネシアからの中学・高校生の訪日教育旅行の実践を評価分析した。日本政府観光局も推進している訪日教育旅行であるが、茨城県内で受け入れが進んでいるとは言えない。日本語学習者が増えているインドネシアから、将来、日本に留学する可能性がある人材を増やすためには、今後、教育旅行を推進する方向が検討されなければならない。実施にあたって必要なインドネシア側コーディネーターを育成するためには、日本語力だけでなく、日本での主体的な経験が豊富な人材を育成する視点も必要である。ホームステイ先を確保するためには、地域の国際交流協会と連携しながら、イスラム教の生徒たちを受け入れるホームステイに関する情報を発信する機会を増やしていきたい。インドネシアの中学生にとっては日本語学習に目標を持って取り組むために、日本の同年代の生徒や日本留学に関する確かな情報を与える機会として教育旅行は機能していることを、受け入れ校や協力団体に周知する必要がある。

キーワード：インドネシア、訪日教育旅行、ホームステイ、学校訪問、留学、日本語学習

Abstract

Educational travel to Japan from Indonesia is discussed and analyzed in this paper. The Japan National Tourism Organization is promoting exchange between international schools in Japan and the world. However, the numbers of accepted international students have not increased in Ibaraki. To receive a large number of superior students from Indonesia, which has many Japanese learners, developing more attractive educational travel schemes is necessary.

The first point is to cultivate a good Indonesian coordinator who needs to have enough Japanese proficiency and experience in Japan, as well as his/her own network. Secondly, it is important to secure host families for Indonesian students, work with an international association of local community, and provide information about accepting Muslim students from Indonesia for potential families. Indonesian educational travel is very good way to provide reliable and correct information about students of their generation as well as opportunities to study in Japanese.

* 筑波学院大学経営情報学部、Tsukuba Gakuin University

** ジャバニーズ・コース・ジョグジャカルタ、Japanese Course Yogyakarta

1. はじめに

日本の高等教育機関に在籍する留学生数は、年々順調に伸び、日本学生支援機構（以下、JASSO）の調査によると、2016年高等教育機関及び日本語教育機関に所属している留学生数は、239,287人で、前年比で14.8%の増加となっている。そのうち、アジアからの留学生が全体の93%を占めている。

その中で、インドネシアは現在、表1にあるように、世界で2番目に多い日本語学習者を抱えている。2011年からの5年で日本に来る留学生も倍増し、留学生数は全体の6番目で、4630人に達し、その65%は大学・大学院への留学生が占めている。

インドネシアは、2015年の政府統計によると、約2.55億人の人口（世界4位）を擁し、若年層の人口も多い。現在のところ、大学卒業人口比率は8.3%³⁾で、日本の49.54%と比べても高いとは言えないが、義務教育への就学率100%に近づいてきていることから、高等教育機関進学への関心も高まることが予想される。また、インドネシアと日本は、経済連携協定（EPA）を2008年に結び、経済的にも緊密な関係を結んでいる。

このように、インドネシアからは、今後、

ますます日本への留学者が増えていることが予想できるうえに、期待されている状況である。

筑波学院大学は、2011年に、インドネシアのジョグジャカルタ市にある日本語教育機関、Japanese Course, Yogyakarta（以下、JCo's）と連携交流協定を結び、インドネシアからの研修の受け入れや、日本語教員養成の受講生のインドネシアでの実習の受け入れ（2018年3月実施予定）など、双方向の交流を実施している。

特にインドネシアの中等教育レベルでの日本語学習者の増加を背景にJCo'sは、実際に日本を体験してみたいという生徒の希望や、学校側からの要請を受けて、日本での教育旅行を企画・運営している。筑波学院大学の国際別科⁴⁾（以下、TSGU別科）は、JCo'sに協力し、筑波学院大学があるつくば市で実施する場合、一部の研修の受け入れ、および円滑な運営のサポートを担当してきた。

本稿では、JCo'sが訪日教育旅行を企画・運営するうえでの課題を、先行研究をもとにしながら整理、分析することを通して、今後の増加が見込まれるインドネシアからの留学生や若年の旅行者を受け入れるにあたっての、受け入れ側の環境整備に必要な情報を得

表1 世界の日本語学習者数と来日留学者数

世界の日本語学習者数 ¹⁾			来日留学者数 ²⁾		
順	国・地域名	人数	順	国・地域名	人数
1	中国	953,283	1	中国	98,483
2	インドネシア	745,125	2	ベトナム	53,807
3	韓国	556,237	3	ネパール	19,471
4	オーストラリア	357,348	4	韓国	15,457
5	台湾	220,045	5	台湾	8,330
6	タイ	173,817	6	インドネシア	4,630
7	アメリカ	170,998	7	スリランカ	3,976
8	ベトナム	64,863	8	ミャンマー	3,851
9	フィリピン	50,038	9	タイ	3,842
10	マレーシア	33,224	10	マレーシア	2,734
	合計	3,655,024		合計	239,287

ることを目的とする。

2. 訪日教育旅行とは

日本政府観光局（以下 JNTO）は、訪日教育旅行のサイトにおいて、以下のように訪日教育旅行を位置づけている⁵⁾。

海外における教育旅行は、それぞれの国・地域によって特徴が異なると考えられるが、日本で現在受け入れている教育旅行は、日本の修学旅行のように、教師等の引率者と児童生徒で構成される団体旅行として実施されることが多い。ただし、日本における修学旅行と比べ、一般に学校訪問を含むことが多い、全員参加が前提の学校行事ではなく希望者だけが参加する、といった違いがあることから、「修学旅行」と区別して「教育旅行」と呼んでいる。

また、観光庁・文部科学省（2015）は、訪日教育旅行を「引率者と児童生徒で構成される団体等で学校を訪問したものを指し、研修旅行・留学など個人的なものは除く」と定義している。

訪日教育旅行については、2005年にはすでに「訪日教育旅行促進のための検討会」を開き、検討が始まっていた。訪日教育旅行のサイトでは、訪日教育旅行の意義を5つ挙げている。

1. 海外の児童生徒が日本を訪れることで、児童の親家族に日本の魅力を知ってもらい、外国人の訪日の機会を増やすことができる。
2. 受け入れ地域に外国人旅行者が訪れりピーターとなることにより、地方での消費拡大につながる
3. 日本の児童生徒が海外に行かずとも、

外国人と直接交流する機会が作れ、生きた外国語に触れることができる。

4. 日本の児童生徒が異文化を直接体験することで、海外に興味を持ち、グローバルな視野をもった人材を育てることができる。
5. 若いうちからの国際交流により、国際相互理解を増進させ、未来志向の国際関係を築くことができる。

2013年に文科省がまとめた調査⁶⁾によると、海外からの教育旅行の受け入れは、2011年に比べ、70%増の44,503人(小中高)、2,340校で、2011年の東日本大震災前の水準にもどりつつある。訪日する国・地域は、台湾から最も多く、次いで、韓国、アメリカ、オーストラリア、中国となっている。JNTOのサイトでは、この4カ国のほか、シンガポール、マレーシアからの教育旅行のニーズと特徴についてもまとめて掲載されており、アジア地域からの訪日教育旅行のニーズが高いと想定していることがわかる。

すでに、訪日教育旅行の運営に関する課題も、以下の6つが検討されている。

- (1) 交流受入れの調整を行う人材不足
- (2) スケジュール調整の難しさ
- (3) 経費の負担がある事の理解
- (4) 通訳の確保
- (5) 訪問者のニーズの理解
- (6) ホームステイ先の確保と安全管理

次に、実際に行った教育旅行の事例を、これら6つの課題に分けて分析する。

3. JCo's が運営した教育旅行

JCo's は、各地の公立や私立の中学校・高校に日本語教師を派遣し、日本語の授業を担当している関係から、日本での教育旅行に関する相談を受けることが多い。JCo's は、2014年から毎年、日本各地で中等教育(中学・

高校)の生徒と大学生を対象にした日本での教育旅行を実施しており、TSGU別科が関わるものは今までに4回実施した⁷⁾。

本稿では、2014年12月に受け入れた中学校の生徒を対象にした教育旅行を事例として取り上げ、検討する。

3.1 教育旅行の概要

2014年5月、JCo'sはバンドン市内の私立M中学校からの依頼により、日本への教育旅行企画に着手した。同年12月に26名(男12名:女14名)の中学生および引率教員2名が参加し、実施された。実際のスケジュールを表2に示す。

参加した中学生はいずれもイスラム教を信仰する家庭の生徒たちで、滞在中の食事はハラール⁸⁾を用意する必要があった。

事前の調査では、M中学の生徒は日本の事情を知ることが重視しているとともに、将来日本に留学することにも強い関心を持っていることがわかっていった。したがって、今回

の教育旅行の目的は、M中学とJCo's、およびTSGU別科の事前協議により、(1)大学生を中心とした日本人との具体的な交流の場を通して、生の日本文化に触れる、(2)日本の中学校訪問を行うことで、インドネシアの中学校を客観的に比較する見方を身につける、の2点とした。

大学に関係するような研修ばかりではなく、つくば市内の研究施設の見学や、スキー体験など多様な活動を入れるように工夫されている。また、日本人の家庭の様子を知りたいという強い希望から2泊3日のホームステイも実施することにした。

TSGU別科は、大学内での活動、中学校訪問のアレンジ、ホームステイの協力家庭をつくば市国際交流協会と協働で探すこと、などを担当⁹⁾した。

3.2 運営上の課題の検討

前節で述べた訪日教育旅行の運営に関する6つの課題に沿って、事例の検討を行う。

表2 中学生の教育旅行スケジュール

日	内容	場所
1日目	移動日(ジャカルタ→羽田)	つくば市内ホテル泊
2日目	研修開講式 日本語・日本文化授業1 昼食 学内でハラール つくば市内見学	筑波学院大学
3日目	日本語・日本文化授業2 大学授業参加 つくば市内 宇宙開発機構見学	筑波学院大学
4日目	大学生による日本の中学校についての説明 茨城県I市S中学校訪問	筑波学院大学 バスで移動
5日目	栃木県に移動 スキー体験	
6日目	市内施設見学 金曜礼拝 日本語・日本文化授業3 着物・茶道体験 研修閉講式 ホームステイ先との対面 ホームステイ先に移動	筑波学院大学
7日目	ホームステイ	つくば市内など
8日目	ホームステイ先家族との合同昼食会	つくば市内
9日目	東京ディズニーシー	バスで移動
10日目	新幹線乗車体験 小田原城 秋葉原等東京観光1	
11日目	東京観光2 羽田空港へ移動 帰国	バスで移動

(1) 交流受入れの調整を行う人材不足

教育旅行の準備には、事前の様々な調整など、訪問する側の学校と受入側の学校との間の入念なコミュニケーションが必要であり、その調整の担当者、コーディネーターの存在が必須である。

今回の教育旅行では、インドネシア側のコーディネーターを日本語が堪能な JCo's スタッフが担当し、大学での研修、茨城県内での学校訪問、ホームステイの調整を TSGU 別科教員が担当した。JCo's スタッフは日本在住歴が長かったこともあり、日本の事情にも精通している。特に、日本の小中学校には、保護者として関わった経験が、本教育旅行を調整する上では大変大きな強みになっている。また、外国人とのやりとりに慣れている日本側スタッフだけではなく、他の機関の日本人ともスムーズに細かな調整が行えることも重要である。

大学側のスタッフは、通常の授業・業務があるため、準備のために十分な時間を取ることが困難であった。JCo's スタッフと大学側スタッフとは、今回の教育旅行以前から活動を共にした経験があったので、時間不足を補うことができたと考えられる。

日本での滞在経験を持つインドネシアのコーディネーター役の存在が不可欠である、ただ滞在していただけで不十分で、日本での多様な経験を持っていることが望まれる。たとえば、日本に長期滞在し、住居と大学研究室との間の行き来の繰り返しだけでは、研究成果を上げることができても、日本社会の多様な側面を知る経験を得ることは困難である。今後の教育旅行の調整を担う人材は、現在日本に留学している人材の中にあると考え、育成する視点を持つことが肝要であると言える。

(2) スケジュール調整の難しさ

インドネシアの学年は基本的に、2学期制

で、1学期が7月～12月、2学期が1月～6月である。6月中旬から7月中旬まで学年末休みとなるが、日本の夏休みとは日程が合っていない。

TSGU が受け入れる研修は、12月や3月のことが多いのは、インドネシアが12月中旬からは学期末の休みに入ることで、また、3月に学期中の休暇が入るのが理由である。

JCo's は、インドネシア側の学校の休暇を勘案し、大方のスケジュールを実施の3か月前の段階で提案しスケジュール調整を進めるスタイルである。インドネシア側のスケジュールがわかることで、受け入れ側も目標とする日程がはっきりする効果はある。

一方で、学校訪問の調整は難しい。3学期制の中学・高校の場合は、12月は学期末、またどの学校も3月は学年末で、学校内での行事も多いことから、外部からの訪問者の受け入れをしにくい大きな要因となっている。

JNTO は、現地からの教育旅行の要望に応じて、受け入れ学校を決めるところにも関わる仕組みを作っているが、現在までのところ JCo's の教育旅行は JNTO を利用せずに学校訪問を実現している。公立学校と私立学校、また中学と高校とでは、それぞれ事情が異なるが、インドネシア現地での募集の時期を考慮すると、受け入れ学校が学年日程を決定する前に、学校訪問スケジュールを調整することは容易ではない。JNTO の活用には踏み込めない理由も、全体的なスケジュール調整の難しさに起因している。

(3) 経費の負担がある事の理解

JCo's の教育旅行の場合は、事前に大学での研修に関する費用を明確にするなど、経費の負担についての意識は高い。学校訪問にあたっては、TSGU 別科教員が調整にあたって、経費についての事前の打ち合わせを行っている。

また、参加する生徒たちが負担する費用の

中には、各所での研修費が含まれることについて、事前に経費負担者に説明をしている。経費の負担についてのトラブルは現在までない。

学校訪問にあたっては、必要な経費についての情報開示が双方にとって必要である。

(4) 通訳の確保

原則としては、訪問する側が通訳を準備することが期待される。JCo's の教育旅行の場合、JCo's のスタッフに複数の通訳経験者が含まれるため、基本的に通訳がいない状況にはならない。

参加する生徒は、英語でのコミュニケーションができる生徒が多く含まれるため、現在までは、日本語の通訳および英語でのやりとりで活動を進めることが可能である。

しかし、非常時など、十分に必要な情報を得られるとは考えられず、通訳体制の強化は大きな課題である。

(5) 訪問者のニーズの理解

JNTO の「訪日教育旅行」のサイトには以下のように述べられ、双方にとって意義があることが重要であるとしている。

訪日教育旅行を希望する海外の学校や国として何を求めているか？明確に理解し、受入側の日本の学校として在籍する児童生徒のニーズに応じて、双方が訪日教育旅行を実施することにより教育上大きな意義のあるものとなるよう、受入れを検討する必要がある。

2014年12月の教育旅行の場合、JCo's 側の希望は事前に受け入れ校に伝え、理解を得る努力を行った。

一方で、受け入れ側の意向を JCo's 側に伝える、あるいは活動に反映することは、不十分であった。その要因として、受け入れ学校

の指導する教員とのインドネシアに関する情報共有や、活動に関する事前相談が十分にできていなかったこと、また、受け入れ側が時間を気にしながら活動を行う姿勢であるのに対して、インドネシア側にその情報を十分に伝えていなかったことが挙げられる。

TSGU 別科教員は、受け入れ校との調整を行うなら、双方向の交流にさらに留意することが求められる。あるいは、直接のやりとりができる体制を構築するよう、動くべきであった。

(6) ホームステイ先の確保と安全管理

ホームステイ先の確保は、毎回大きな課題となっている。JCo's の教育旅行の場合、つくば市国際交流協会へ、ホームステイのホストとして登録している家族への連絡調整を依頼している。

イスラム教の生徒の場合、「豚肉・アルコール（みりんを含む）が入った料理が不可であること」、「家内にペット（特に犬）がいないこと」に加えて、中学生の場合は2人一組でのホームステイ参加を希望するケースが多い。これらの条件を理解して、ホームステイに協力してくれる家庭を探すのは容易ではない。

さらに JCo's の教育旅行の場合、12月や3月に実施することが多く、その時期は、家庭内にあっても子どもたちの行事や入学試験などとぶつかり、ホームステイの受け入れを断られる場合が多い。

インドネシアからの留学生が増えつつある静岡大学のキャンパスがある浜松市には、40年以上の継続した活動を行っている浜松インドネシア友好協会がある。この協会は、ビジネスとしてのインドネシアとの結びつきを希望する方にもアピールできるイベントや、インドネシアへの会員の訪問などを継続的にを行い、その延長として留学生のホームステイを引き受ける体制を整えている。

JCo'sの教育旅行を、つくば市を中心にホームステイを受け入れるにあたっては、ホストファミリーの登録・募集の母体となる団体の求心力が、浜松と比べると脆弱であると言わざるを得ない。

今後の体制の強化に向けては、ホームステイに対する敷居の高さや抵抗感を和らげる方策を継続的に考えていかなければならない。たとえば、現在つくば市では、ホームステイに関する説明会や、経験者の話を聞く機会は、ほとんどない。今後、つくば市国際交流協会と協力しながら、このような機会を増やすことば望まれる。また、つくば市北部のように自然豊かな地域にある地元の農家などを、ホームステイの受け入れ先として確保できるような働きかけが重要である。

全国的に海外からの観光客が増える中、イスラム教の方への対応についても理解が広がりつつある。ホームステイ先にも、どのようなことに気をつければよいのか、決して難しい対応が必要ではないことなどを丁寧に説明する機会を増やすことが望まれる。

また、現在までのJCo'sの教育旅行では、ホームステイ先での緊急の事態は起きていないが、滞在中の保険のことだけでなく、連絡体制の確認や、ホームステイ先への説明など、整えておかなければならないことは多い。

4. まとめ

大学にとって、中学・高校の教育旅行の受け入れには、将来日本の大学等に留学する人材を増やす、という意味合いがある。

たとえば、静岡大学は2015年からアジアブリッジプロジェクト (ABP) をスタートさせ、インド、インドネシア、タイ、ベトナム4カ国の学生を積極的に受け入れている。このプロジェクトは、企業からの奨学金を得て学部や修士課程で学び、学部教育卒業後は県内各

地の企業への就職の道が開けるという特色がある。2015年度第1回ABP入試では、学士課程で5学部11人、修士課程の4専攻48人の計59人が合格している。2017年度の静岡大学に在籍する留学生数は396名であることから、ABPの学生が全体の約15%を占めている。

ABPを運営しながら、静岡大学は科学技術振興機構のサクラサイエンスプラン¹⁰⁾を利用して、高校生を静岡大学に招聘する事業を行っている。これにより、高校生から静岡大学を知る機会を与え、各国に静岡大学の認知度を高める効果があると考えられる。

ABPでは、ある程度の日本語力をもった学生が10月に入学した後、本格的に学部教育が始まる4月までの間に、さらに日本語教育を早期に受講できる。半年の集中的な日本語学習の後、英語による学部や大学院での教育を受けることになる。

ABPの担当者は、該当する国へのプロモーションを行い、その中で対象となる高校生だけではなく、潜在的に留学をする可能性がある中学生への働きかけを行っている¹¹⁾。

静岡大学の事例は、優秀な留学生を受け入れるために、インドネシアを大切な市場と考え、外部資金を使って日本での研修に高校生を呼ぶことも含め、高校生への熱心なプロモーションを行っている例である。その中で、さらに早期段階としての中学生にも注目している。

インドネシアの教育環境では、高校生の海外研修に関して課題もあった。2003年にインドネシアの国家教育省(現 教育文化省)が発令した第20号の法律および2012年の判決に基づいて、公立学校において、事前に定められた学費以外の費用を保護者から徴収することが禁じられたのである。つまり、たとえば教育旅行という名目で、在籍途中に費用を徴収することができなくなった。首都であるジャカルタ周辺の高校では、当時の知事からの強い指導もあり、実質的に、自己負担で

う高校生の海外での教育旅行ができないことになっていた¹²⁾。

以下は、禁止されていることを通知する文である。

The schools run by government are not allowed to collect any additional fees from the students' parent (out of the determined one). This refers to the National Law No 20 released in 2003 regarding National Education System as well as the Decree of Minister of Education and Culture no 44 released in 2012 regarding Collection and Donation for Education Budget on the Basic Requirements

このような政府の動きの結果、子どもたちを海外への教育旅行に行かせたいと希望している保護者たちの要望に応じて、高校生よりさらに年少である中学生が海外への教育旅行を実施するようになることが自然の流れであった。一方、インドネシア国内の日本語教育関係者の間では、高校生が教育旅行に参加できないのであれば、逆に、中学生という早い時期に日本語学習をスタートするきっかけとして中学生の教育旅行を位置づけなおすようになった。

現在、増加しているインドネシアの日本語学習者のうちおよそ95%、約70万人は高校生である¹³⁾。2006年の日本の教育指導要領にあたる国家教育カリキュラムの方針で第2外国語が必修になったことにより急増した日本語学習者であったが、その後、2013年にカリキュラム改定があり必修ではなくなったことの影響で学習者数減少する事態となった。

第2外国語の学習時間は週2時間程度で、学習する期間は1年、あるいは3年と、様々である。多くは初級レベルで、それ以上のレベルに学校の学習だけで上がることは困難で

ある。つまり、高校生になってからの日本語教育では十分な日本語力の向上が望めないという状況にある。日本の大学へ留学して、理系分野だけでなく、社会科学分野、人文科学での学習に取り組もうとするとき、日本語力が十分でないと、実質的に進学できる大学は限られてくる。

このような、いくつかの要因により、今後中学生に対する日本語教育の需要が以前より高まっていくことが予想される。

中学生に対する日本語学習熱は、日本での教育旅行への意欲の高まりとなって現れることは必至であろう。よりよい教育旅行を実施するためには、学校訪問の受け入れ校への働きかけ、ホームステイ先の確保などが課題であることは先に述べたとおりである。今までJCo'sが実施している教育旅行の機動力の高さは今後も活かしながら、教育旅行に対する受け入れ側の認識を深める活動、大学が行っている教育活動との連携を、平行して模索していく必要がある。

金久保・リドワン他(2016)では「教育旅行に大学がどのように関われるか」と指摘されている。今回の考察により、優秀な留学生を確保するためにも、また現地での日本語教育に貢献するためにも、大学は教育旅行受け入れのハブ的な存在として機能することが期待されていると言える。

注

- 1) 国際交流基金「2015年－海外の日本語教育の現状」より
- 2) 日本学生支援機構(JASSO)平成28年度外国人留学生在籍状況調査結果による
- 3) OECD調査による
- 4) 1年間の集中日本語学習を行う日本語教育機関
- 5) 日本政府観光局 訪日教育旅行 <http://education.jnto.go.jp/> 2017年10月23日参照
- 6) 文部科学省(2013)

- 7) 今までの教育旅行の受け入れ実績：2014年12月 中高生27名、2015年9月 大学生7名、2016年3月 中学生15名、2016年7月 大学生9名
- 8) 「ハラルとは神に従って生きるイスラム教徒（ムスリム）の生活全般に関わる考え方」一般社団法人「ハラル・ジャパン協会」HPより <http://www.halal.or.jp/> 2017年10月22日参照
- 9) 学内で行われた特徴的な活動については、金久保・リドワン他（2016）に詳しい
- 10) 独立行政法人科学技術振興機構が2014年から「日本・アジア青少年サイエンス交流事業」（さくらサイエンスプラン）を開始した。このプランは、アジア地域の青少年の日本の最先端の科学技術への関心を高め、日本の大学・研究機関や企業が必要とする海外からの優秀な人材の育成を進めるため、アジア地域の青少年が日本を短期に訪問し、日本の青少年が科学技術の分野で交流を深めることを目的に実施されている。
- 11) JCo's スタッフがインドネシアの高校や中学に実際に同行したことがある。
- 12) 2017年4月に知事が変わったことにより、緩和される傾向にある。
- 13) 国際交流基金「海外日本語機関調査2015」より

参考文献

- 金久保紀子、リドワン・ルッシー、亀田千里、山内友子「インドネシアの中学生の日本研修旅行の試みー日本語学習のきっかけ作りー」『日本語教育国際研究大会 BALI-ICJLE 予稿集』2016
- 観光庁・文部科学省『報告書 ～地方における訪日教育旅行の受入拡大に向けて～』訪日教育旅行受入促進検討会2015
- 文部科学省『平成25年度高等学校等における国際交流等の状況について』2013